

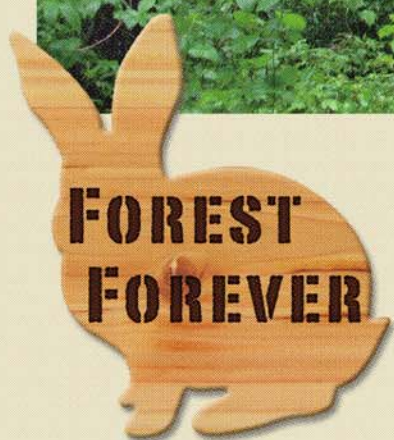


きちんとした管理で明るい森へ

三井物産は、100年以上林業を通じて森を守り、育ててきた。しかし今、日本の林業は危機的な状況にあると言われている。1970年代前半昭和40年代、日本の1人当たりの年間木材使用量は1立方メートルだった。それが現在は半分にまで減少。地震や火災の心配から木造の建物は敬遠され、鉄とコンクリートとプラスチックの文化になった。こうした中、国も2009年に「森林・林業再生プラン」を打ち出し、10年後の木材自給率50%以上を目標としている。日本の林業再生は、木材需要の拡大が急務だ。

2010年には「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を施行したことで小中学校の建て替えでの木材使用が今後増える見込みで、少しずつではあるが「木づかい」が復活しつつある。

最近では、バイオマスボイラーの燃料としての木材利用にも期待がかかる。日本の林業の未来を見すえて、三井物産は社有林「三井物産の森」の管理を行う関係会社の三井物産フォレストと共に木材のカスケード利用（木材を適正に使いきる）促進のため、バイオマス用チップの販売など、需要創出にも多面的に取り組んでいる。



三井物産の森づくり ～もう百年、まだ百年～

三井物産
の
森

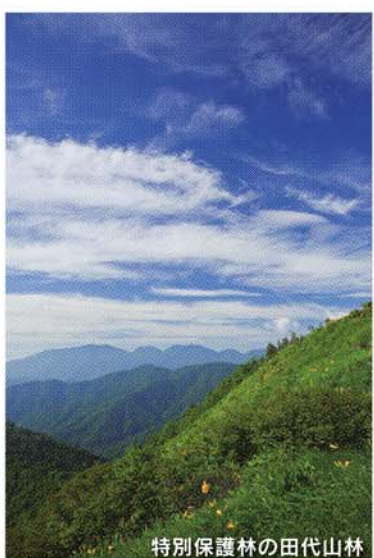
生物多様性の保全

低コスト化や木材需要の開拓、加工業の復活といった経済性に加え、環境、社会への配慮がなければ林産業の持続可能性は成り立たない。三井物産は「三井物産の森」で、経済、環境、社会のバランスがとれた森づくりに取り組んでいる。

三井物産が山林を初めて所有したのは1909年。それから100年以上すぎた現在、全国に74カ所の山林を所有する。合計の広さは国土の約0.1%に当たる約4万4000ヘクタールだ。これらの森林で森林管理が適切であることを示す国際基準「FSC® 認証 (FSC® -C057355)」を取得している。また、全体の10%を「生物多様性保護林」に設定して保全している。

森林はさまざまな動植物のすみかとして生物多様性を支える。水を浄化し、河川をきれいにし、海に養分を届ける。また水を蓄え、土砂災害を防ぐなどの機能がある。生物多様性保護林は森林が持つ性質別に4つに区分し、明確な目的で管理する取り組みだ。

4区分には、生物多様性の価値が地域・国レベルでかけがえのないものと評価されて厳重に保護する「特別保護林」、希少生物の生息の場を守る「環境的保護林」、水源があり水系と生態系を保全する「水土保持林」、さらに「文化的保護林」がある。



特別保護林の田代山林

地域文化の保護



オヒョウを原料とするアイヌ民族の樹皮衣

日本の伝統や文化には山村に由来するものが多く、森林の持続性が失われると日本の伝統や文化も途絶える。そういった認識から伝統や文化を育む価値が高い山林を「文化的保護林」として管理している。

文化的保護林の一つ、北海道・沙流山林にはアイヌ民族にとって重要な「チャシ」跡や景観など多くの文化的遺産が残っている。三井物産は地元のアイヌ協会平取支部並びに平取町と協定を結び、これらの保全や樹皮衣に必要なオヒョウの植林、「チセ（伝統的家屋）」の資材提供など、アイヌ文化の保全と振興に協力している。京都府の清滝山林では伝統行事「大文字五山送り火」

「鞍馬の火祭」に必要なたいまつに使う木材を提供している。

文化的保護林は文化の保全だけでなくとどまらない。地元の人が山林に関心を持ち、環境問題に目を向けるきっかけになる。森林の保護は環境、社会への貢献で大きな意味を持つ。



大文字五山送り火

環境 社会

持続的な森林経営のモデルケース

(石井山林)

北海道浦幌町の富川地区にある「石井山林」にはトマツなどの針葉樹と広葉樹が林立する。木々の間から明るい光が差し込む地面は様々な下層植生を構成する。北海道では稀少の大正年代に植えられた「先代カラマツ」もあり、学術研究としても貴重な森だ。この石井山林に「植える－育てる－伐る－使う」の持続可能な林産業を変革する鍵がある。それが「天然更新」だ。

通常の林業では木の伐採後、苗木を植えて新しい木を育てる。天然更新とは木から落ちた種をその場で発芽させて新しい林に作りかえるものだ。簡単そうに思えるが、適切な手入れが施されなくては成り立たない。

三井物産 社有林・環境基金室の赤間哲室長はその極意を「光の採り入れ方」と説明する。種子から発芽した「幼木」はそのままでは育たないため、周りの木や枝を切って太陽光が地面に届くようにする工夫が必要である。しかも木の成長や将来の間引きも想定した綿密さが求められる。

日本の林業でもっともコストがかかるのが植栽だ。苗木を植えるのはもちろん、植栽後の苗木が動物に食べられないようにしたり、風水害への備えにも人手が必要で人件費がかさむ。その点、植栽が不要な天然更新は人件費を抑え、林業を低コスト化する「画期的な手法」（赤間室長）なのだ。ドイツなど欧州では当たり前の手法だが、雨

が多い日本では苗木の成長を阻む草本も育つため難しいとされている。しかし石井山林では長年、天然更新が実践されてきた。前所有者である石井賀孝氏が天然更新を確立したのだ。山林を知り尽くした石井氏は「光のコントロール次第で草本がはえなくなる」と言ったという。近隣に山林を所有していた三井物産の施業方針に対して信頼を寄せていた石井氏からの要望で2011年8月、同山林を取得した。同社も全国の社有林への天然更新の応用に挑む。三井物産フォレストの中田敏郎社長は「雪解けを待って山に入り、光の採り入れ方を調べて天然更新を科学的に検証する」という。

日本は国土の70%を森林が占める。しかし日本の林業は衰退し、放置される森林が増えている。その理由の一つがコストのかかる植栽だ。三井物産は石井山林の手法を習得し、同社の全国の社有林に普及することで日本の林業を持続可能な姿に変える。



石井山林の下層植生



陸前高田市に三井物産の森の木材を使った仮設図書館がオープン

東日本大震災への復興支援

「木づかい」の減少は木材加工業の衰退も招いた。年10万㎡以上を生産する大手製材メーカーはドイツに60社あるが、日本は7社だけ。国産材の使用量減少と輸入材の増加で日本の加工業者が次々に姿を消した。山林管理が林産業サプライチェーンの川上とすれば木づかいは川下。そして加工業者は川中だ。加工業者もしつかりとしないと林業の活性化はない。

赤間室長は「加工業の復活が東北の林産業の復活にもつながる」と考える。東北は

日本でも有数の森林の山積地。岩手、宮城、福島での復興事業で県産材を使えば各県内の加工業者の仕事量が増える。そのために「復興の集合住宅に木材を使える特区を提案している」という。三井物産フォレストの中田社長も「マーケティングが商社の仕事。東京でも東北の木材を継続的に売れるようにし、東北の加工業復活、産業づくり貢献したい」と意気込む。



加工業の復活がカギ

社会、経済、環境のベストミックスを目指す